

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年11月14日

上場会社名 ダイワラクダ工業株式会社

上場取引所 大阪(市場第2部)

コード番号 9918

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwarakuda.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 建史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 上村 脩司 TEL (06)6536-6111

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 大和ハウス工業株式会社(コード番号:1925)

親会社における当社の株式保有比率 46.5%

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	18,381	2.2	160	56.2	204	52.1
14年9月中間期	18,796	4.2	367	3.3	426	1.0
15年3月期	38,232		880		957	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	101	58.2		4.04		
14年9月中間期	242	0.9		9.57		
15年3月期	1,880			74.33		

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 25,107,714株 14年9月中間期 25,297,775株 15年3月期 25,295,207株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期		0.00		
14年9月中間期		0.00		
15年3月期				13.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	35,027	20,324	58.0	846.21
14年9月中間期	34,697	22,525	64.9	890.45
15年3月期	35,643	20,268	56.9	801.46

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 24,017,814株 14年9月中間期 25,296,454株 15年3月期 25,289,714株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,282,186株 14年9月中間期 3,546株 15年3月期 10,286株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,119	2,069	662	5,710
14年9月中間期	4,676	1,133	77	6,315
15年3月期	6,793	3,263	56	6,323

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,500	970	500	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成され、住宅用建材製品の製造・販売、オフィス家具等の製造・販売、事務機器等のリース・レンタル、及び損害保険・生命保険の募集代理業、その他不動産の賃貸を主な内容として、事業活動を展開しております。親会社大和ハウス工業株式会社へは、住宅用建材製品・商品の販売及び展示場建物等の不動産を賃貸しております。

なお、子会社はなく、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ビジネスの場や家庭での生活空間の全般に関与し、暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさや快適さを提供していくことを企業理念としております。この企業理念に基づき、住器事業、オフィスシステム事業、リース事業及び保険事業の各分野において顧客満足度の向上とサービスの追求に努めながら、社会情勢とライフスタイルが急速に変貌を遂げる現在、真にお客様にご満足いただく商品をスピーディに開発していくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。当面は、社会ニーズに応えるための商品開発及び生産施設への投資など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図りながら、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、現下の厳しい経営環境のもと、前述の基本方針に基づき、経営基盤の安定化と持続的成長を図るために、特に住器事業を主たる事業と位置づけ、付加価値の高い商品開発や生産効率の向上により、住宅用建材製品メーカーとして確固たる基盤の確立を目指します。

(4) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社大和ハウス工業株式会社は、当社への出資比率46.5%の大株主であり、また当社の最大顧客（依存度54.9%）でもあります（平成15年9月30日現在）。今後も大株主、最大顧客の関係は維持しつつ、グループ外部への販売強化を図ることによって全体の売上高及び利益を拡大していく方針であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は、企業価値を高め、株主の利益を損なうことなく持続的な発展を目指し、経営の効率化・チェック機能の充実を図り、経営の透明性を確保しつつコンプライアンス（法令遵守）重視の経営に努めております。

（施策の実施状況）

取締役会は取締役10名で構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を迅速に決定しております。さらに取締役の任期は経営責任を明確にするため1年としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役で経営監視機能の強化を図っております。このほか、内部監査室を設置し、経営目標に関するプロセスを重視した業務監査を実施しております。

なお、第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、コンプライアンス等について顧問弁護士に必要に応じ適宜アドバイスを受けております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部に景気回復の傾向がみられましたが、デフレ基調の継続、冷夏の影響もあり個人消費が低迷、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、今年度上半期の新設住宅着工戸数が4年ぶりに前年度を上回り回復の兆しがみえましたが、建設業界におきましては公共投資の抑制などで依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社の主な業績は以下のとおりです。住器部門では住宅用建材製品の住宅メーカーへの販売を強化し、また、カーテンなどインテリア商品を新規投入することによって売上高の増加を図りました。家具部門では特に病院や老人保健施設、官公庁への営業に注力いたしました。また、賃貸部門では各種イベント向けや官公庁向け備品レンタル事業の営業強化に努めました。

以上のような諸施策を講じてまいりましたが、賃貸部門（主に備品レンタル事業）の価格競争の激化に伴う売上高の減少及び原価率の悪化などにより、当中間期の売上高は183億81百万円（前年同期比2.2%減）となり、利益につきましても、経常利益2億4百万円（前年同期比52.1%減）、中間純利益は1億1百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅用建材製品及び集合住宅用建材製品が新たに住宅メーカーに採用され、インテリア商品の中では中高級グレードのカーテンの新商品の投入が売上増に寄与しました。また、インテリア販売会の実施により販売拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は118億42百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

<家具部門>

家具部門では官公庁向け営業を強化したほか、病院や老人保健施設向けの家具の開発や提案、ホームセンター向け商品の開発と販売、小型店舗向けに内装まで含めた総合的な提案などを行い、販売拡大に努めてまいりました。しかしながら事業を取り巻く環境は依然として厳しく、当事業の売上高は12億55百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

<賃貸部門>

賃貸部門では積極的に指名競争入札に参加し官公庁からの需要の取り込みを図ったほか、国体や高校総体、博覧会などに向けたイベント用品のレンタルの営業強化及びマンション販売事務所やモデルルームへの提案営業により販売の拡大に努めてまいりました。しかしながら公共、民間工事とも規模が減少したことが大きく影響した結果、当事業の売上高は25億64百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

通期の見通し

今後の経済情勢は、設備投資に回復の兆しがみられるなど国内景気に持ち直しの動きがみられますが、デフレが長期化するなかで急激な円高の進行により輸出が減速する懸念もあり、景気の本格的回復は期待できないと思われます。

このようななかで、当社は、より付加価値の高い商品提案や住宅用建材の新製品投入により住宅メーカー向けの営業を一層強化するとともに、生産体制の効率化を更に進めるなど、全社一丸となり経営体制の改善に努めてまいります。

通期の業績の見通しといたしましては売上高385億円、経常利益9億70百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、57億10百万円と前年同期と比べ6億4百万円の減少となり、また、前事業年度と比べ6億12百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億19百万円の収入となり、前年同期と比べ25億57百万円の減少となりました。これは主に税引前中間純利益が2億4百万円（前年同期は4億26百万円）、売上債権の減少額が14億42百万円（前年同期は25億10百万円）、仕入債務の減少額が6億70百万円（前年同期は87百万円の増加）及び、法人税等の支払が3億55百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億69百万円（前年同期は11億33百万円）の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億62百万円（前年同期は77百万円）の支出となりました。これは主に自己株式の取得に4億51百万円、配当金の支払いに3億28百万円、不動産の賃貸に係る預り敷金の収入が1億17百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成15年3月期
自己資本比率	64.9%	58.0%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	23.8%	24.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、借入金がない為記載しておりません。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,315,267		5,710,518		6,323,215	
2. 受取手形		1,549,805		1,447,099		1,499,922	
3. 売掛金		7,009,764		6,333,567		7,743,993	
4. 商品		284,334		177,927		272,760	
5. 販売用土地		87,549		-		-	
6. その他のたな卸資産		1,086,685		1,140,926		1,080,325	
7. 繰延税金資産		128,723		166,905		147,093	
8. その他		477,669		405,773		350,549	
9. 貸倒引当金		30,000		46,481		35,532	
流動資産合計		16,909,800	48.7	15,336,237	43.8	17,382,328	48.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
社用資産							
1. 土地	3	2,685,180		2,685,180		2,685,180	
2. その他		1,323,861		1,345,956		1,376,068	
貸与資産							
1. リース用機器		1,625,565		1,503,478		1,513,710	
2. 賃貸用不動産		6,551,448		7,051,162		6,327,312	
3. その他		94,500		-		50,000	
有形固定資産合計		12,280,556	35.4	12,585,777	35.9	11,952,271	33.5
(2) 無形固定資産		26,712	0.1	26,712	0.1	26,712	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,821,728		3,411,377		2,175,222	
2. 繰延税金資産		1,365,582		2,513,891		2,924,581	
3. 再評価に係る繰延税金資産	3	44,762		43,270		43,270	
4. その他		1,282,474		1,141,872		1,169,095	
5. 貸倒引当金		34,549		31,437		29,692	
投資その他の資産合計		5,479,999	15.8	7,078,974	20.2	6,282,477	17.6
固定資産合計		17,787,269	51.3	19,691,464	56.2	18,261,461	51.2
資産合計		34,697,069	100.0	35,027,701	100.0	35,643,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		7,221,206		6,218,890		6,889,144	
2. 未払法人税等		379,225		243,028		384,250	
3. 前受金		492,496		565,916		362,343	
4. 賞与引当金		259,492		249,169		274,178	
5. その他		981,308		950,120		1,175,777	
流動負債合計		9,333,729	26.9	8,227,124	23.5	9,085,693	25.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,139,898		4,681,018		4,567,961	
2. 長期預り金		1,698,151		1,795,465		1,721,359	
固定負債合計		2,838,049	8.2	6,476,483	18.5	6,289,320	17.6
負債合計		12,171,778	35.1	14,703,608	42.0	15,375,014	43.1
(資本の部)							
資本金		4,345,843	12.5	4,345,843	12.4	4,345,843	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,328,364		1,100,000		5,328,364	
2. その他資本剰余金		-		4,228,364		-	
資本剰余金合計		5,328,364	15.4	5,328,364	15.2	5,328,364	14.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		455,600		-		455,600	
2. 任意積立金		12,040,047		9,838,060		12,040,047	
3. 中間未処分利益又は 当期末処理損失 ()		268,061		575,800		1,854,356	
利益剰余金合計		12,763,708	36.8	10,413,861	29.7	10,641,290	29.9
土地再評価差額金	3	61,815	0.2	63,307	0.2	63,307	0.2
その他有価証券評価 差額金		150,536	0.4	754,231	2.2	19,955	0.1
自己株式		1,346	0.0	454,899	1.3	3,369	0.0
資本合計		22,525,291	64.9	20,324,093	58.0	20,268,775	56.9
負債資本合計		34,697,069	100.0	35,027,701	100.0	35,643,790	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,796,105	100.0		18,381,700	100.0		38,232,801	100.0
売上原価			15,109,384	80.4		14,906,980	81.1		30,667,721	80.2
売上総利益			3,686,720	19.6		3,474,720	18.9		7,565,080	19.8
販売費及び一般管理 費			3,319,567	17.6		3,313,808	18.0		6,684,798	17.5
営業利益			367,153	2.0		160,911	0.9		880,281	2.3
営業外収益										
1. 受取利息		146			66			230		
2. その他		62,497	62,643	0.3	46,720	46,787	0.2	80,135	80,366	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		3			3			7		
2. その他		3,645	3,649	0.0	3,357	3,361	0.0	2,960	2,967	0.0
経常利益			426,147	2.3		204,337	1.1		957,679	2.5
特別利益										
1. 厚生年金基金代行 部分返上益		-	-	-	-	-	-	193,621	193,621	0.5
特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		-			-			420,555		
2. 退職給付未認識差 異一括償却		-			-			3,452,115		
3. その他		-	-	-	-	-	-	293,899	4,166,571	10.9
税引前中間純利益 又は当期純損失 ()			426,147	2.3		204,337	1.1		3,015,270	7.9
法人税、住民税及 び事業税		388,000			214,000			551,000		
法人税等調整額		204,000	184,000	1.0	111,000	103,000	0.5	1,686,000	1,135,000	3.0
中間純利益又は当 期純損失()			242,147	1.3		101,337	0.6		1,880,270	4.9
前期繰越利益			25,913			18,863			25,913	
利益準備金取崩額			-			455,600			-	
中間未処分利益又 は当期末処理損失 ()			268,061			575,800			1,854,356	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純利益又は当期純損失 ()		426,147	204,337	3,015,270
2. 減価償却費		1,435,808	1,415,924	2,959,543
3. 有形固定資産除却損		20,608	73,271	153,849
4. 投資有価証券評価損		-	-	420,555
5. 貸倒引当金繰入額		1,176	28,296	5,984
6. 退職給付引当金の増加額		239,388	113,056	3,667,451
7. 受取利息及び受取配当金		50,047	31,464	54,509
8. 支払利息		3	3	7
9. 売上債権の減少額		2,510,891	1,442,569	2,713,123
10. たな卸資産の減少額		126,034	34,231	229,518
11. 仕入債務の増加額(減少額)		87,871	670,253	244,191
12. その他		200,300	166,619	31,774
小計		4,597,582	2,443,352	6,867,837
13. 利息及び配当金の受取額		50,047	31,464	54,509
14. 利息の支払額		3	3	7
15. 法人税等の還付額(支払額)		29,006	355,221	128,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,676,633	2,119,592	6,793,371
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		1,054,665	2,087,927	3,271,725
2. その他		79,219	18,451	7,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,133,885	2,069,475	3,263,859
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得		759	451,530	2,783
2. 配当金の支払額		328,880	328,766	328,880
3. その他		252,145	117,482	275,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,494	662,813	56,310
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,465,253	612,696	3,473,201
現金及び現金同等物の期首残高		2,850,013	6,323,215	2,850,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,315,267	5,710,518	6,323,215

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 総平均法に基づく原価法</p> <p> 販売用土地</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p> その他のたな卸資産(製品・仕掛品・原材料)</p> <p> 総平均法に基づく原価法</p> <p> その他のたな卸資産(貯蔵品)</p> <p> 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> その他のたな卸資産(製品・仕掛品・原材料)</p> <p> 同左</p> <p> その他のたな卸資産(貯蔵品)</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> その他のたな卸資産(製品・仕掛品・原材料)</p> <p> 同左</p> <p> その他のたな卸資産(貯蔵品)</p> <p> 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p> 賃貸用不動産</p> <p> 賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 賃貸用不動産</p> <p> 同左</p> <p> リース用機器</p> <p> 定額法(主な耐用年数5~10年)</p> <p> (会計処理方法の変更)</p> <p> リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当中間会計期間より定額法に変更しました。</p> <p> これは、賃貸部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、賃貸部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 賃貸用不動産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は81,140千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。 また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～38年 （建物附属設備については主に15年） 機械装置 10～13年 工具器具備品 2～10年 リース用機器 5～10年</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は81,140千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。 また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～38年 （建物附属設備については主に15年） 機械装置 10～13年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は81,140千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。 また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～38年 （建物附属設備については主に15年） 機械装置 10～13年 工具器具備品 2～10年 リース用機器 5～10年</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,233,587千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前下半期より退職給付に係るすべての未認識の差異を「発生年度に一括処理」する方針とし、数理計算上の差異の処理年数については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理」する方法から「発生年度に一括処理」する方法に、また、会計基準変更時差異については「15年による按分額を費用処理」する方法から「当期において一括処理」する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、前中間期の税引前中間純利益は2,519,965千円多く計上されています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の加入している大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。本処理に伴う影響額として、193,621千円を特別利益に計上しています。なお、当期末における返還相当額は、1,331,362千円であります。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
			<p>当社は、退職金制度の抜本的な見直しを行っており、新たな年金制度への移行や退職一時金規程については勤務年数をベースとした規程から成果主義をベースとした規程への改定に着手しており、代行部分返上はこの見直しの一環で行われたものであります。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務の計算の基礎となる割引率の3.5%から2.5%への変更等により、当期末現在において、退職給付に係る未認識の差異が3,452,115千円(未認識数理計算上の差異2,600,747千円、会計基準変更時差異851,368千円)と退職給付債務残高6,550,501千円に対し50%を超える水準まで累積しました。かかる状況下で、未認識の差異について、従来どおりの方法で費用処理することは、当該未認識の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財務の健全性を著しく損なうこととなります。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
			<p>このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと及び退職一時金規程の抜本的な改定や新たな年金制度への移行に着手したこと並びに株式組入れ率の大幅引下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、退職給付に係るすべての未認識の差異を「発生年度に一括処理」する方針とし、数理計算上の差異の処理年数については、従来「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理」する方法から「発生年度に一括処理」する方法に、また、会計基準変更時差異については「15年による按分額を費用処理」する方法から「当期において一括処理」する方法に変更しました。</p> <p>当該変更は、大和ハウス工業株式会社のグループ方針に基づき行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期末における未認識数理計算上の差異 2,600,747 千円と会計基準変更時差異851,368 千円の合計額 3,452,115 千円を退職給付未認識差異一括償却として特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は3,452,115 千円減少し、税引前当期純損失を計上しています。</p> <p>なお、当該会計処理方法の変更が当下半年に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半年に行われたことによるものです。従って、当中間期は従来の方によっており、変更を行った場合に比べ、当中間期の税引前中間純利益は 2,519,965 千円多く計上されています。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より適用しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。

追加情報

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、前中間会計期間において、自己株式（13千円）は、流動資産の「その他」に含まれています。		

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	14,371,645千円	14,225,802千円	14,046,028千円
2	受取手形裏書譲渡高	131,869千円	175,476千円	162,796千円
3	土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	同左	同左

（中間損益計算書関係）

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	減価償却実施額 有形固定資産	1,435,808千円	1,415,924千円	2,959,543千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	6,315,267千円	現金及び預金勘定	5,710,518千円	現金及び預金勘定	6,323,215千円
現金及び現金同等物	6,315,267千円	現金及び現金同等物	5,710,518千円	現金及び現金同等物	6,323,215千円

(リース取引関係)

前中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	24,972千円	109,070千円	134,042千円
減価償却累計額相当額	12,146千円	49,547千円	61,693千円
中間会計期間末残高相当額	12,826千円	59,523千円	72,349千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	28,291千円	44,058千円	72,349千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料(減価償却費相当額) 16,879千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	6,392,900千円
減価償却累計額	3,993,439千円
中間会計期間末残高	2,399,460千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,506,981千円	974,468千円	2,481,449千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	880,635千円
減価償却費	827,118千円
受取利息相当額	45,074千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額(借手側同額)は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,496,431千円	2,689,071千円	4,185,503千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	451,324千円	6,241,504千円	6,692,829千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	923,717千円	12,862,255千円	13,785,972千円

当中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	28,008千円	120,809千円	148,817千円
減価償却累計額相当額	14,817千円	54,504千円	69,321千円
中間会計期間末残高相当額	13,190千円	66,305千円	79,496千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	33,035千円	46,461千円	79,496千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 17,906千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	7,442,910千円
減価償却累計額	4,279,168千円
中間会計期間末残高	3,163,741千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,455,683千円	1,761,819千円	3,217,503千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,034,192千円
減価償却費	975,882千円
受取利息相当額	46,852千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,513,423千円	1,297,335千円	2,810,758千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	492,584千円	6,879,360千円	7,371,944千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	918,492千円	12,976,034千円	13,894,526千円

前事業年度

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	24,972千円	125,523千円	150,495千円
減価償却累計額相当額	14,948千円	48,737千円	63,685千円
期末残高相当額	10,024千円	76,786千円	86,810千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	32,994千円	53,815千円	86,810千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 33,295千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	6,943,800千円
減価償却累計額	4,209,786千円
期末残高	2,734,013千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,541,941千円	1,259,249千円	2,801,190千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,808,457千円
減価償却費	1,699,466千円
受取利息相当額	87,078千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

（注） 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,523,553千円	2,053,900千円	3,577,453千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	495,707千円	7,166,342千円	7,662,050千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	881,052千円	12,736,076千円	13,617,129千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,491,682	2,751,228	259,545
合計	2,491,682	2,751,228	259,545

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	3,340,877	1,269,749
合計	2,071,127	3,340,877	1,269,749

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	2,104,722	33,595
合計	2,071,127	2,104,722	33,595

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 890.45円	1株当たり純資産額 846.21円	1株当たり純資産額 801.46円
1株当たり中間純利益 9.57円	1株当たり中間純利益 4.04円	1株当たり当期純損失 74.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純損益(千円)	242,147	101,337	1,880,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	242,147	101,337	1,880,270
期中平均株式数(千株)	25,297	25,107	25,295

5. 販売の状況

部門別売上高

部 門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
住 器 部 門	11,635,829	61.9	11,842,559	64.4	23,885,831	62.5
家 具 部 門	1,475,225	7.8	1,255,924	6.8	2,798,542	7.3
賃 貸 部 門	3,204,882	17.1	2,564,740	14.0	6,245,123	16.3
そ の 他	2,480,167	13.2	2,718,475	14.8	5,303,303	13.9
合 計	18,796,105	100.0	18,381,700	100.0	38,232,801	100.0

当期(16年3月期)の業績予想

(単位:百万円)

科 目	前 期 実 績				当 期 予 想				対前期比増減	
	中 間 期		通 期		中 間 期 実 績		通 期 予 想			
		構成比		構成比		構成比		構成比	金 額	率
売上高	18,796	100.0%	38,232	100.0%	18,381	100.0%	38,500	100.0%	267	0.7%
売上原価	15,109	80.4	30,667	80.2	14,906	81.1	30,880	80.2	212	0.7
(売上総利益)	3,686	19.6	7,565	19.8	3,474	18.9	7,620	19.8	54	0.7
販売費及び一般管理費	3,319	17.6	6,684	17.5	3,313	18.0	6,700	17.4	15	0.2
(営業利益)	367	2.0	880	2.3	160	0.9	920	2.4	39	4.5
営業外収益	62	0.3	80	0.2	46	0.2	60	0.1	20	25.3
営業外費用	3	0.0	2	0.0	3	0.0	10	0.0	7	236.9
(経常利益)	426	2.3	957	2.5	204	1.1	970	2.5	12	1.3
特別利益	-	-	193	0.5	-	-	-	-	193	100.0
特別損失	-	-	4,166	10.9	-	-	-	-	4,166	100.0
(税引前当期利益)	426	2.3	3,015	7.9	204	1.1	970	2.5	3,985	-
法人税・住民税及び事業税	184	1.0	1,135	3.0	103	0.5	470	1.2	1,605	-
(当期利益)	242	1.3	1,880	4.9	101	0.6	500	1.3	2,380	-

部門別売上高の予想

(単位:百万円)

部 門	前 期 実 績				当 期 予 想				対前期比増減	
	中 間 期		通 期		中 間 期 実 績		通 期 予 想			
		構成比		構成比		構成比		構成比	金 額	率
住 器	11,635	61.9%	23,885	62.5%	11,842	64.4%	24,830	64.5%	944	4.0%
家 具	1,475	7.8	2,798	7.3	1,255	6.8	2,620	6.8	178	6.4
賃 貸	3,204	17.1	6,245	16.3	2,564	14.0	5,470	14.2	775	12.4
そ の 他	2,480	13.2	5,303	13.9	2,718	14.8	5,580	14.5	276	5.2
合 計	18,796	100.0	38,232	100.0	18,381	100.0	38,500	100.0	267	0.7